

平成31年2月8日

記者発表資料

平成31年度当初予算（案）主要施策の概要

環 境 農 政 局

(問合せ先)
環境農政局総務室
企画調整担当課長 千葉 電話 045-210-4011

目 次

1	平成31年度当初予算（案）前年度比較表	1
2	平成31年度主要事業体系図	2
3	平成31年度主要事業の概要	8
	○ 地球温暖化対策の推進	8
	○ 循環型社会づくり	9
	○ 生活環境の保全	10
	○ 自然環境の保全・再生と活用	12
	○ 農林水産業の活性化	16
	○ 大規模な災害への対応力の強化	27
4	参考資料	28
	(1) 地球温暖化対策の推進	28
	(2) 循環型社会づくりの推進	31
	(3) 水源環境保全・再生への取組み (水源環境保全・再生事業会計)	32
	(4) 農林水産業の活性化	34

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

1 平成31年度当初予算（案）前年度比較表

（一般会計）

（単位：百万円、％）

内 訳 科 目	平成31年度 当初予算額 （案） A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度 比 較 A/B	平成 31 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	10,815	10,590	102.1	447	673	1,182	8,513	
(項) 環境管理費	7,917	8,026	98.6	25	—	3	7,888	
(項) 環境保全 対策費	1,781	1,278	139.4	176	499	806	299	
(項) 自然保護費	1,116	1,285	86.9	245	174	372	324	
(款) 農林水産業費	14,678	16,255	90.3	3,170	2,093	1,832	7,582	
(項) 農 業 費	1,482	2,211	67.0	258	—	416	807	
(項) 畜産業費	301	511	59.1	17	30	68	186	
(項) 農 地 費	2,144	2,242	95.6	1,084	531	269	259	
(項) 林 業 費	8,387	8,601	97.5	852	1,006	749	5,779	
(項) 水産業費	2,362	2,688	87.9	957	526	329	549	
(款) 災害復旧費	283	283	100.0	159	96	—	28	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	283	283	100.0	159	96	—	28	
小 計	25,777	27,128	95.0	3,776	2,862	3,014	16,124	
						50	△ 50	その他 特定収入
一般会計 計	25,777	27,128	95.0	3,776	2,862	3,065	16,074	

（特別会計）

農業改良資金会計	—	130	皆減	
恩賜記念林業振興 資金会計	146	146	100.3	
林業改善資金会計	35	46	77.9	
水源環境保全・再 生事業会計	8,959	8,612	104.0	
沿岸漁業改善資金 会計	123	142	86.4	
特別会計 計	9,264	9,077	102.1	

環境農政局合計	35,042	36,206	96.8	
---------	--------	--------	------	--

2 平成31年度主要事業体系図

新印は、平成31年度新規事業です。

☆印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

丸数字は、事業の対象区域を示すものです。

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 特定市町村
- ⑤ その他

地球温暖化対策の推進

	事業名	予算額	
1 地球温暖化対策 計画の推進	(1) 地球温暖化対策推進条例施行費 (一部)	534万円	①
	(2) 中小規模事業者省エネルギーサポート 事業費	927万円	①
	(3) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費	470万円	①
	新 (4) 気候変動適応推進費	158万円 ☆	①
	(5) 地球温暖化適応策調査研究費	229万円	①
2 環境分野における 人、技術、情報の 広域連携・国際交 流の推進	(1) (公財) 地球環境戦略研究機関補助金	8,645万円	①
	(2) 地球温暖化対策普及推進費 (一部)	170万円	①
3 環境に配慮した 活動の促進	(1) 地球温暖化対策普及推進費 (一部)	114万円	①
	(2) 環境影響評価条例運営費	606万円	①
4 総合的な環境学習 ・教育の推進	(1) 環境学習推進事業費	635万円	①
5 県の率先実行の 推進	(1) 環境活動推進事業費 (一部)	243万円	①
	(2) 省エネルギー対策推進事業費	210万円	①

循環型社会づくり

1 資源循環の推進	一部 新 (1) 廃棄物総合対策推進事業費 (一部)	677万円	①
	(うちプラスチックごみ削減関連事業)	117万円 ☆)	
	(2) 循環型社会づくり推進事業費	322万円	①
	(うちプラスチックごみ削減関連事業)	50万円 ☆)	
2 適正処理の推進	(1) 海岸漂着物等対策事業費 (一部)	1億9,835万円	④
	(2) 廃棄物不法投棄対策事業費	1,223万円	①
	(3) 産業廃棄物最終処分場費	8億9,969万円	①
	一部 新 (4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	3億9,024万円 ☆	①

生活環境の保全

	事業名	予算額	
1 大気水質保全の 取組み	(1) 大気汚染監視用機器更新費	3,005万円	②
	(2) 有害大気汚染物質モニタリング調査費	875万円	②
	(3) 水質常時監視費	4,298万円	②
	(4) 大気汚染防止法等施行事務費	235万円	①
2 自動車交通環境 対策の推進	(1) 自動車排出NOx・PM総量削減対策 推進事業費	1,015万円	①
3 化学物質の環境影 響低減化の推進	(1) 化学物質環境調査事業費	313万円	①
	(2) ダイオキシン対策推進事業費	1,223万円	③
4 アスベスト対策の 推進	(1) アスベスト環境調査事業費	308万円	②
5 水環境保全対策の 推進	(1) 流域環境保全行動推進事業費	226万円	①
6 地下水保全対策の 推進	(1) 地下水・土壌保全対策推進費	642万円	②

自然環境の保全・再生と活用

1 地域の特性を生か した多彩な森林づ くり	(1) 造林事業費	9,867万円	①
	(2) 治山事業費	8億3,126万円	④
	(3) 保安林改良事業費	1億 541万円	①
	(4) 松くい虫等防除事業費	1,821万円	①
2 水源の森林づくり の推進	(1) 水源の森林づくり事業費	29億4,204万円	④
	(2) 水源林土壌保全対策事業費	2億5,787万円	④
	(3) 高齢級間伐促進事業費	500万円	④
	(4) 県民参加森林づくり活動事業費	6,720万円	①
3 水源環境保全・再 生を支える取組み の推進	(1) 市町村事業推進費	17億6,413万円	④
	(2) 相模川水系県外上流域対策費	3,918万円	⑤
	(3) 県民会議等運営費	4,526万円	①
4 丹沢大山の自然 再生	一部(新) (1) 自然公園施設整備費	2億9,370万円 ☆	④
	(2) 丹沢大山保全・再生対策事業費	2億6,097万円	④
	(3) かながわパークレンジャー等 活動推進費	1,060万円	④

	事業名	予算額	
5 都市の緑地の保全 と活用	(1) 古都及び緑地保全事業費（公共事業）	1億3,117万円	④
	(2) 古都緑地等緊急防災対策事業費 （単独事業）	3,555万円	④
	(3) 小網代の森施設整備費	1,100万円	④
	(4) 小網代の森維持管理費	1,541万円	④
	(5) 地域制緑地維持管理費	2,175万円	④
	(6) 古都緑地維持管理費	3,000万円	④
	(7) 自然環境保全対策事業費	672万円	①
	(8) 生物多様性保全基盤整備事業推進費 （一部）	25万円	①
	(9) 神奈川県レッドデータブック更新 事業費	293万円	①
6 里地里山の保全・ 活用	(1) 認定協定活動団体支援事業費補助	812万円	④
	(2) 里地里山保全推進費	183万円	④
7 野生鳥獣の保護管 理の推進	(1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費	2,527万円 ☆	①
	(2) 鳥獣被害対策事業費補助（団体） ＜市町村分は政策局対応＞	117万円 ☆	④
	(3) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助 （団体）	8,000万円 ☆	④
	(4) 鳥獣被害防止特別措置事業費	692万円 ☆	④
	(5) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業 費	2,415万円 ☆	④
	(6) 指定管理鳥獣捕獲等事業費	513万円 ☆	④
	(7) ヤマビル被害対策事業費補助（市町 村）	98万円 ☆	④
	(8) 特定外来生物対策事業（生物多様性保 全基盤整備事業推進費の一部）	93万円 ☆	①

農林水産業の活性化

	事業名	予算額	
1 農業の振興	(1) 県産品ブランド推進事業諸費	616万円	①
	(2) 6次産業化支援体制整備事業費	1,662万円	①
	(3) 都市農業推進事業費	1,500万円 ☆	④
	(4) 花と緑のふれあいセンター特定事業費	3億7,764万円	①
	(5) 大船フラワーセンター指定管理費	1億 18万円	①
	(6) 農業技術センター試験研究費	5,861万円	①
	⑨ (7) 農作業受託・団地再生研修事業費	443万円 ☆	④
	(8) 菓膳料理用農産物実証栽培事業費	200万円	①
	(9) 経営所得安定対策等推進事業費	1,088万円	①
	(10) 農薬安全対策事業費	135万円	①
	(11) 担い手育成資金等利子補給等事業費	1,035万円	①
	(12) 農業の担い手育成事業費	303万円	①
	(13) トップ経営体育成支援事業費	3,100万円	①
	(14) 女性の農業進出促進支援事業費	713万円	①
	(15) 農業人材力強化総合支援事業費	1億8,087万円	①
	(16) G A P 推進事業費	778万円	①
	(17) 農業経営法人化支援総合事業費補助	580万円	①
	(18) 環境保全型農業直接支払事業費補助	379万円	①
	(19) 特殊病害虫緊急防除事業費	1億3,754万円	①
	(20) 農業農村理解促進費	56万円	①
	(21) 農道整備事業費（公共事業） （うち広域農道整備事業小田原湯河原線	8億9,532万円 8億1,000万円 ☆ ）	④
	(22) 県営ほ場整備事業費（公共事業）	1億5,000万円 ☆	④
	(23) 県営かんがい排水事業費（公共事業）	1億 700万円	④
	(24) 農村振興総合整備事業費（公共事業）	5,700万円	④
	(25) 農村振興総合整備事業費補助 （公共事業）	1億6,534万円	④
	(26) 農業用施設防災対策事業費 （公共事業）	1億2,850万円	④
	(27) 中高年ホームファーマー事業費	802万円	④
	(28) オレンジホームファーマー事業費	234万円	④

	事業名	予算額	
	(29) かながわ農業サポーター事業費	555万円	④
	(30) 農地集積推進事業費補助	870万円	④
	(31) 農地集積利用調査費	540万円	④
	(32) 農地中間管理機構事業推進費補助	3,955万円	④
	(33) 機構集積協力金補助（国庫）	727万円	④
	(34) 機構集積協力金補助（単独事業）	50万円	④
	(35) 農地及び農業用施設災害復旧費	1,890万円	④
2 畜産業の振興	(1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費	500万円 ☆	①
	(2) かながわ酪農活性化対策事業費	581万円 ☆	①
	(3) 畜産環境保全推進事業費	588万円 ☆	①
	(4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費	516万円 ☆	①
	(5) 畜産環境機械整備事業費補助	65万円	①
	(6) 家畜伝染病予防事業費	1,755万円	①
	(7) 家畜衛生対策事業費	817万円 ☆	①
	⑧ (8) 家畜保健衛生所検査機器等整備事業費	1,385万円 ☆	①
	(9) B S E 特別対策事業費	363万円	①
	(10) 畜産技術センター試験研究費	3,008万円	①
	(11) 養豚対策費	1,837万円	①
	(12) 大野山乳牛育成牧場費	6,353万円	④
3 林業の振興	(1) かながわ認証木材活用促進事業費補助	190万円	①
	(2) 県産木材活性化対策費補助	150万円	①
	(3) 県産木材普及促進事業費	113万円	①
	(4) 木造公共施設等整備費補助（国庫）	1,400万円	①
	(5) 優良種苗確保育成事業費	355万円	①
	(6) 間伐材搬出促進事業費	3億 557万円	④
	(7) 林業担い手対策事業費	6,735万円	①
	(8) 林道開設事業費	9,266万円	④
	(9) 林道改良事業費 （うち玄倉林道 ☆ ）	9億2,622万円 1億6,586万円	④
	(10) 林業施設災害復旧費	1億2,450万円	④

4 水産業の振興

事業名	予算額	
(1) 漁業管理制度推進事業費	53万円	①
(2) あゆ種苗生産委託事業費	4,532万円	④
(3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費	366万円	①
(4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費	420万円	①
(5) 資源管理型栽培漁業推進事業費	128万円	①
(6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費	117万円	①
(7) 県産魚介類販売促進事業費	100万円	①
(8) ムラサキウニ養殖技術開発事業費	440万円 ☆	①
(9) 漁業就業支援事業費	149万円	①
(10) 水産業協同組合指導費	1,930万円	④
(11) 漁場環境保全対策費	145万円	④
(12) 水産技術センター試験研究費	4,827万円	①
(13) 水産業改良普及活動費	115万円	④
(14) 種苗量産技術開発事業費	660万円	①
(15) 水産動物保健対策事業費	68万円	①
(16) 東京湾貧酸素水塊対策研究費	800万円	④
⑨ (17) 漁業無線局送受信所鉄塔塗装等工事費	2,770万円	④
(18) 漁港整備事業費	15億7,267万円	④
(19) 漁場整備事業費	1億8,043万円 ☆	④
(20) 水産業施設災害復旧費	1億4,000万円	④

大規模な災害への対応力の強化

(1) 農業用施設防災対策事業費 (公共事業) (再掲)	1億2,850万円	④
(2) 治山事業費 (再掲)	8億3,126万円	④
(3) 三崎特定漁港漁場整備事業費 (公共事業) (漁港整備事業費の一部)	5億5,208万円	④
(4) 小田原特定漁港漁場整備事業費 (公共事業) (漁港整備事業費の一部)	4億4,253万円	④

3 平成31年度主要事業の概要

㊦印は、平成31年度新規事業です。

☆印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

地球温暖化対策の推進

1 地球温暖化対策計画の推進

- (1) 地球温暖化対策推進条例施行費（一部） 534万円
県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。
- (2) 中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 927万円
県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組みを支援するため、中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。
- (3) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費 470万円
県民の省エネルギーの意識を高め具体的な行動を促すよう、民間事業者と連携した普及啓発を実施するとともに、既存住宅の省エネルギー性能の向上を図るため、省エネルギーフォーム等の促進に向けた事業を実施する。
- ㊦(4) 気候変動適応推進費 158万円☆
気候変動の影響等に関する情報の収集等を実施する。また、本県における気候変動の影響や適応の取組みについて、県民や事業者等の関心や理解を深めるための普及啓発等を実施する。
- (5) 地球温暖化適応策調査研究費 229万円
気候変動に伴う環境の変化に対応し、本県の農業や漁業の経営に与える影響を最小限に抑えるための適応策について、調査研究や技術開発を実施する。

2 環境分野における人、技術、情報の広域連携・国際交流の推進

- (1) (公財)地球環境戦略研究機関補助金 8,645万円
地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発を実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行う公益財団法人地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。
- (2) 地球温暖化対策普及推進費（一部） 170万円
九都県市が連携して、節電及び地球温暖化防止キャンペーンなどの普及啓発事業や環境分野における国際協力事業を実施する。

3 環境に配慮した活動の促進

- (1) 地球温暖化対策普及推進費（一部） 114万円
地球環境保全に向け県民のライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10（てん）宣言」※の普及を図る。

※ 「私たちの環境行動宣言 かながわエコ10（てん）トライ」の90個の行動メニューから、自分が取り組みたい項目を10個選んで宣言するもの

- (2) 環境影響評価条例運営費 606万円
環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の事業について、環境影響評価のための審査を行う。

4 総合的な環境学習・教育の推進

- (1) 環境学習推進事業費 635万円
環境教育を支援するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専門家を学校に派遣するほか、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援を実施する。

5 県の率先実行の推進

- (1) 環境活動推進事業費（一部） 243万円
環境配慮の取組みを県自らが率先実行として進める環境マネジメントシステムを推進するため、内部監査や研修を実施する。

- (2) 省エネルギー対策推進事業費 210万円
施設の運用に関する省エネルギー対策の水準の向上に資するため、県有施設共通の運用手順書等をもとに訪問指導等を実施する。

循環型社会づくり

1 資源循環の推進

- 一部④ (1) 廃棄物総合対策推進事業費（一部） 677万円
(うちプラスチックごみ削減関連事業 117万円☆)

環境にやさしい生活スタイルの実践を推進するため、県が行うリサイクル製品認定制度など、3R（排出抑制：リデュース、再使用：リユース、再生利用：リサイクル）の取組みを普及させるとともに、「かながわプラごみゼロ宣言」に基づきプラスチックごみの削減に向けた普及啓発を行う。

- (2) 循環型社会づくり推進事業費 322万円
(うちプラスチックごみ削減関連事業 50万円☆)

循環型社会づくり計画の計画目標の達成に向け、施策の柱である「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、食品廃棄物の削減に向けた普及啓発や廃プラスチック類等の資源循環の推進に係る講習会等を実施する。

2 適正処理の推進

- (1) 海岸漂着物等対策事業費（一部） 1億9,835万円

海岸の良好な環境や景観を保全するため、公益財団法人かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を相模湾沿岸13市町とともに負担する。

また、相模湾沿岸13市町が実施する海岸清掃事業及び公益財団法人かながわ海岸美化財団へ支出する海岸清掃事業費に対して補助するとともに、海岸ごみの発生抑制のため、海岸利用者への普及啓発等を行う。

- (2) 廃棄物不法投棄対策事業費 1,223万円

不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。

- (3) 産業廃棄物最終処分場費 8億9,969万円

産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置されたかながわ環境整備センター（横須賀市芦名）の運営を行う。

- 一部④(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費 3億9,024万円☆

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理を推進するため、事業者に対する掘り起こし調査を実施するとともに、県機関（教育局、企業局を除く）が保管するPCB廃棄物等の処理及び処理に必要な調査等を行う。

生活環境の保全

1 大気水質保全の取組み

- (1) 大気汚染監視用機器更新費 3,005万円

県民の健康の保護と生活環境の保全のため、大気汚染防止法に基づき、PM2.5など大気中の汚染物質を常時監視するための測定機器を計画的に整備する。

- (2) 有害大気汚染物質モニタリング調査費 875万円

化学物質による健康影響を未然に防止するため、大気汚染防止法に基づく優先取組物質の大気環境中濃度のモニタリング調査を行う。

(3) 水質常時監視費 4,298万円
河川・湖沼等の公共用水域及び地下水における水質汚濁等の状況を適正に把握するため、水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水のモニタリング調査を行う。

(4) 大気汚染防止法等施行事務費 235万円
大気汚染、騒音、振動及び悪臭による公害を防止するため、工場等の発生源に対する規制指導を行うとともに、県民や事業者に対して公害防止対策の普及啓発を図る。
また、フロン排出抑制法に基づき、フロン充填回収業者等の登録事務や立入検査の実施等の指導を行う。

2 自動車交通環境対策の推進

(1) 自動車排出NO_x・PM総量削減対策推進事業費 1,015万円
自動車NO_x・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査を実施するとともに、総量削減計画の目標を達成するため、生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締り及び規制内容の周知を行う。

3 化学物質の環境影響低減化の推進

(1) 化学物質環境調査事業費 313万円
化学物質による汚染の実態を把握して環境影響の評価を行うため、調査を実施するとともに、測定方法の検証や分析方法の開発等を行う。

(2) ダイオキシン対策推進事業費 1,223万円
ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、公共用水域・土壌・地下水の環境汚染状況を把握するためのモニタリング調査を行うとともに、汚染原因究明等のための緊急調査を実施する。

4 アスベスト対策の推進

(1) アスベスト環境調査事業費 308万円
アスベストの飛散防止対策や県民不安へ対応するため、大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。

5 水環境保全対策の推進

(1) 流域環境保全行動推進事業費 226万円
上流域を含めた相模川や酒匂川の流域環境を保全するため、市民、事業者、行政が一体となった取組みを推進する。

6 地下水保全対策の推進

(1) 地下水・土壌保全対策推進費

642万円

県民の健康の保護と生活環境の保全のため、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法及び生活環境の保全等に関する条例に基づき、地下水及び土壌の汚染への迅速な対応と効果的な浄化対策指導等を行うとともに、地盤沈下対策を行う。

自然環境の保全・再生と活用

1 地域の特性を生かした多彩な森林づくり

(1) 造林事業費

9,867万円

森林資源の充実や県土保全など、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、民有林の適正な整備に対して補助する。

(2) 治山事業費

8億3,126万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行う。

＜実施地区＞足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか25箇所

(3) 保安林改良事業費

1億 541万円

自然災害等により水源かん養等の機能が低下した保安林において、機能の回復、高度発揮を図るため、森林整備を実施する。

＜実施地区＞愛甲郡清川村煤ヶ谷（大棚沢）ほか9箇所

(4) 松くい虫等防除事業費

1,821万円

松くい虫による松枯れ被害及び被害区域が拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害を防除するため、樹幹への薬剤注入や被害木の駆除による防除事業を実施する市町村に対して補助する。

2 水源の森林づくりの推進

(1) 水源の森林づくり事業費

29億4,204万円

水源かん養など森林の持つ公益的機能の向上を図り、良質な水を安定的に確保するため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。

(2) 水源林土壌保全対策事業費

2億5,787万円

森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。

(3) 高齢級間伐促進事業費 500万円
森林の持つ公益的機能の向上を図るため、地域水源林エリア内の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。

(4) 県民参加森林づくり活動事業費 6,720万円
県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の普及啓発等を行う公益財団法人かながわトラストみどり財団に対して補助する。

3 水源環境保全・再生を支える取組みの推進

(1) 市町村事業推進費 17億6,413万円
相模原市ほか18市町村が主体的に実施する水源環境保全・再生の取組みの着実な推進を図るため、当該市町村が計画的に実施する事業に対して補助する。

(2) 相模川水系県外上流域対策費 3,918万円
相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。

(3) 県民会議等運営費 4,526万円
県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進するため、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営や施策の普及啓発等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。

4 丹沢大山の自然再生

一部 ㊦ (1) 自然公園施設整備費 2億9,370万円☆
富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）や丹沢大山国定公園等の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道や大涌谷園地などの自然公園施設を整備する。また、市町村による国定公園における自然公園施設等の整備に対して補助する。

(2) 丹沢大山保全・再生対策事業費 2億6,097万円
丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道補修などの県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲を実施する。

- (3) かながわパークレンジャー等活動推進費 1,060万円
かながわパークレンジャーを中心に県民による自然環境保全活動を推進するとともに、自然公園指導員等の活動との連携を強化し、自然公園の適正利用を促進する。

5 都市の緑地の保全と活用

- (1) 古都及び緑地保全事業費（公共事業） 1億3,117万円
鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全に必要な施設の整備等を実施する。
- (2) 古都緑地等緊急防災対策事業費（単独事業） 3,555万円
歴史的風土特別保存地区内で防災上緊急な対応が必要な箇所の防災工事等を行う。
- (3) 小網代の森施設整備費 1,100万円
県内に残る貴重な自然である「小網代の森」（三浦市三崎町）を利活用する県民の利便性の向上及び安全性確保のため、引橋入口へのアプローチ道の整備など適正な維持管理を行う。
- (4) 小網代の森維持管理費 1,541万円
環境学習の場である「小網代の森」の適正な維持管理を行う。
- (5) 地域制緑地維持管理費 2,175万円
特別緑地保全地区等地域制緑地における県有地の適正な維持管理を行う。
- (6) 古都緑地維持管理費 3,000万円
歴史的風土特別保存地区内の県有地において、適正な維持管理を行う。
- (7) 自然環境保全対策事業費 672万円
自然環境保全地域特別地区の保全を図り、自然保護思想を普及啓発することに加え、良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。
- (8) 生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部） 25万円
かながわ生物多様性計画の着実な推進を図るため、アドバイザーを派遣するなど県民や事業者などが生物多様性を理解し、生物多様性に配慮した行動や保全のための行動をとることを促進する取組みを行う。

- (9) 神奈川県レッドデータブック更新事業費 293万円
生物多様性の保全のため、県内希少生物の生息・生育状況を調査し、絶滅の危険度を評価したレッドデータブックの計画的・継続的な更新を行う。

6 里地里山の保全・活用

- (1) 認定協定活動団体支援事業費補助 812万円
里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助する。
- (2) 里地里山保全推進費 183万円
里地里山が生産面だけでなく良好な景観の形成など多面的機能を発揮していることを広く県民に周知するため、シンポジウムや里地里山の体験学校を開催するほか、里地里山に見識のあるコーディネーターによる活動への助言、指導等を行う。

7 野生鳥獣の保護管理の推進

- (1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 2,527万円☆
市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策[※]を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市西八幡）が専門的観点からの技術的支援や人材の育成などを行う。
※ ①集落環境整備、②防護対策及び③捕獲の3つの基本対策を地域が一体となって実施
- (2) 鳥獣被害対策事業費補助（団体）＜市町村分は政策局対応＞ 117万円☆
野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組みに対して補助する。＜市町村への補助は、政策局市町村課の「市町村事業推進交付金」において計上＞
- (3) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体） 8,000万円☆
市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組みに対して補助する。
- (4) 鳥獣被害防止特別措置事業費 692万円☆
農業被害防止対策等に活用するため、有害鳥獣の行動分析等を実施する。
- (5) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費 2,415万円☆
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。

- (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 513万円☆
 集中的かつ広域的な管理が必要な「指定管理鳥獣」として国が定めているイノシシは、農作物への被害が増加するとともに、生息分布域が拡大し、人身被害や生活被害の発生も懸念されているため、平成30年度に策定したイノシシ管理計画に基づく捕獲等の取り組みを実施する。
- (7) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村） 98万円☆
 深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対して補助する。
- (8) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部） 93万円☆
 特定外来生物であるアライグマの捕獲に向け、生息分布を把握するためのモニタリング調査を実施する。

農林水産業の活性化

1 農業の振興

- (1) 県産品ブランド推進事業諸費 616万円
 県産農水産品のブランド力の強化を図るため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、観光業界等と連携したイベントの開催等を行う協議会に対して負担金を支出するほか、生産者と小売事業者等とのマッチングを行う商談会を実施する。
- (2) 6次産業化支援体制整備事業費 1,662万円
 生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、6次産業化を目指す生産者の相談対応等を行う神奈川県6次産業化サポートセンター（横浜市中区）を運営する。
- (3) 都市農業推進事業費 1,500万円☆
 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。
- (4) 花と緑のふれあいセンター特定事業費 3億7,764万円
 花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。

- (5) **大船フラワーセンター指定管理費** 1億 18万円
 大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。
- (6) **農業技術センター試験研究費** 5,861万円
 本県農業の特色を生かし、安全で安心な農産物を県民に提供するための生産・流通技術や合理的な経営に関する試験研究を行う。
- ㊦(7) **農作業受託・団地再生研修事業費** 443万円☆
 担い手の高齢化による労働力不足や耕作放棄地の発生等に対応するため、団地住民が参画する農作業受託組織※の設立に向けて、農作業の研修等を行う。
 ※ 労働力の不足等により、営農が困難な農地における農作業を請け負う組織
- (8) **薬膳料理用農産物実証栽培事業費** 200万円
 県西地域を中心とした未病対策を進めるため、飲食店等で今後需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物についてPR活動を行うとともに、栽培方法等を実証することにより、地域農業者による生産拡大を図る。
- (9) **経営所得安定対策等推進事業費** 1,088万円
 農業者の所得を確保するため、国が実施する「経営所得安定対策」を円滑に推進するとともに、市町村及び団体が行う事務に対して補助する。
- (10) **農薬安全対策事業費** 135万円
 農薬の安全かつ適正な使用の推進を図るため、農薬販売者及び農薬使用者に対して立入検査や巡回指導を行うとともに、講習会の開催、農薬管理指導士の認定を行う。
- (11) **担い手育成資金等利子補給等事業費** 1,035万円
 農業の担い手の育成・確保や経営の近代化に資するため、農業者等が建築物や構築物の造成、農機具等の取得及び農地の取得等を行うに当たり、必要な資金を借り受けた場合に支払利子の一部利子補給等を行う。
- (12) **農業の担い手育成事業費** 303万円
 新規就農者の育成・確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や経営改善指導等を実施する。

- (13) **トップ経営体育成支援事業費** 3,100万円
「トップ経営体」※を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。
※ 優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体
- (14) **女性の農業進出促進支援事業費** 713万円
女性農業者の経営参画を促進するため、農業経営の発展に資する研修を実施するほか、女性のアイデアを生かした新商品開発等に対して補助する。
- (15) **農業人材力強化総合支援事業費** 1億8,087万円
次世代を担う農業者を志す者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。
- (16) **GAP推進事業費** 778万円
GAP※の取組みの高度化や拡大を図るため、GAPに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、認証を取得する際の審査費用等に対して補助する。
※ Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略称で、農産物の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組みのこと
- (17) **農業経営法人化支援総合事業費補助** 580万円
経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開するため、個々の経営課題に対して適切にアドバイスする「かながわ農業経営相談所」の運営や、農業経営の法人化を推進する取組みを支援する。
- (18) **環境保全型農業直接支払事業費補助** 379万円
環境保全型農業を推進するため、農業者等が化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合、その取組面積に応じて補助する。
- (19) **特殊病虫害緊急防除事業費** 1億3,754万円
ウメ輪紋ウイルスのまん延を防止するため、感染状況を調査し、ウイルスへの感染及びその疑いのあるウメなどの木の伐採等処分を行うとともに、その処分により生ずる損失を所有者に補償する。

- (20) 農業農村理解促進費 56万円
食と農に対する県民の理解促進を図るため、親子等を対象に農作業体験や「田んぼの生き物調査」などと併せて土地改良施設（頭首工等）の見学などを実施する体験型広報活動を行う。
- (21) 農道整備事業費（公共事業） 8億9,532万円
（うち広域農道整備事業小田原湯河原線 8億1,000万円☆）
農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、広域農道等の整備を行うとともに、市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う一般農道等の整備に対して補助する。
＜実施地区＞広域農道小田原湯河原線（小田原市、湯河原町）ほか3地区
- (22) 県営ほ場整備事業費（公共事業） 1億5,000万円☆
農地の規模拡大による生産性の向上、農業経営の安定、担い手の育成に資するため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）の区画整理、農道、水路等の整備を行う。
＜実施地区＞内山地区（南足柄市）
- (23) 県営かんがい排水事業費（公共事業） 1億 700万円
農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
＜実施地区＞相模川右岸地区（厚木市）
- (24) 農村振興総合整備事業費（公共事業） 5,700万円
かんがい施設や農道等の農村地域の振興に必要な施設整備を総合的に行う。
＜実施地区＞諸磯小網代地区（三浦市）ほか1地区
- (25) 農村振興総合整備事業費補助（公共事業） 1億6,534万円
水路や農道等の農村地域の振興に必要な施設を地域の実情に合わせて総合的に整備する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。
＜実施地区＞高部屋地区（伊勢原市）ほか7地区
- (26) 農業用施設防災対策事業費（公共事業） 1億2,850万円
農業用施設の被災が、周辺地域へ影響を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行うとともに市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う農道橋の補強等に対して補助する。
＜実施地区＞北下谷地区（愛川町）ほか6地区

- (27) 中高齢ホームファーマー事業費 802万円
農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧して農園を開設し、リタイアして時間に余裕のある中高年者などに栽培研修を行いながら、広い面積の農園の貸付けを行う。
- (28) オレンジホームファーマー事業費 234万円
農地の有効活用を図るため、耕作放棄された果樹園を借り受けて復旧し、都市住民に栽培研修を行いながら、温州（うんしゅう）みかん、レモンなどを苗木から育て果樹園を再生する。
- (29) かながわ農業サポーター事業費 555万円
農地の有効活用を図るため、一定の栽培技術と意欲をもった都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、耕作放棄地の復旧や農地賃借の支援を行う。
- (30) 農地集積推進事業費補助 870万円
公益社団法人神奈川県農業公社が実施する農地売買事業における業務費・利子補給費・手数料に加えて、市町村など関係機関との連携を強化し、農地の売買を推進するための経費に対して補助する。
- (31) 農地集積利用調査費 540万円
農地の出し手として期待される農家等に対して、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を農業委員会と連携して実施する。
- (32) 農地中間管理機構事業推進費補助 3,955万円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。
- (33) 機構集積協力金補助（国庫） 727万円
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を10年以上貸し出した地域及び個人へ協力金を交付する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。
- (34) 機構集積協力金補助（単独事業） 50万円
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を5年以上貸し出した地域及び個人へ協力金を交付する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。

- (35) 農地及び農業用施設災害復旧費 1,890万円
県有土地改良施設の災害復旧や、市町村等が実施する農地、農業用施設等の災害復旧工事等に対して補助する。

2 畜産業の振興

- (1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費 500万円☆
生産性や収益性の向上による養豚経営の体質強化を図るため、多産系改良型種豚を開発するとともに、市場ニーズに合った肉豚生産を推進する。
- (2) かながわ酪農活性化対策事業費 581万円☆
酪農の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組む。
- (3) 畜産環境保全推進事業費 588万円☆
畜産経営に起因する臭気の拡散を低減するため、畜産技術センター（海老名市本郷）に完成した環境制御型養豚施設における脱臭技術の実証や、原因となる粉塵の発生及び拡散を防止する技術の開発等を行う。
- (4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費 516万円☆
県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力の強化に向けた取組みなど、県産畜産物の出口戦略を推進する。
- (5) 畜産環境機械整備事業費補助 65万円
畜産環境整備に必要な家畜ふん尿処理施設機械等の整備を図るため、畜産環境整備機械等のリース事業に対して補助する。
- (6) 家畜伝染病予防事業費 1,755万円
高病原性鳥インフルエンザ、ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や防疫措置等を実施するとともに、防疫作業に必要な資機材を備蓄し、迅速な初動防疫体制の確立を図る。
- (7) 家畜衛生対策事業費 817万円☆
家畜の慢性疾病対策や畜産物の安全性を確保するため、畜産農家への衛生対策指導を行うとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時に備えるため、実践的な防疫演習を行う。

- ⑧ (8) 家畜保健衛生所検査機器等整備事業費 1,385万円☆
家畜保健衛生所における検査精度の向上と遺伝子検査等の高度化した検査へ対応するため、必要な機器等を整備し、家畜疾病の診断能力の充実化を図り、疾病の発生予防とまん延防止対策を強化する。
- (9) BSE特別対策事業費 363万円
牛海綿状脳症（BSE）の発生予防及びまん延を防止し、畜産物の安全性の確保を図るため、牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、96か月齢以上の死亡牛全頭の届出受理と検査を行う。
- (10) 畜産技術センター試験研究費 3,008万円
高能力家畜の改良増殖を図る受精卵移植技術の開発や、都市と調和した畜産経営を行うため、環境保全技術等に関する試験研究を行う。
- (11) 養豚対策費 1,837万円
養豚経営の体質強化を図るため、畜産技術センターで造成した優れた能力を持つ系統豚を活用した豚肉の銘柄化を進めるとともに、養豚経営安定資金の造成に対して補助する。
- (12) 大野山乳牛育成牧場費 6,353万円
大野山乳牛育成牧場跡地の適正な管理を行うため、防災工事を実施する。
- 3 林業の振興
- (1) かながわ認証木材活用促進事業費補助 190万円
県産木材の安定供給を図るため、かながわ森林・林材業活性化協議会が行う県産木材の認証管理事業に対して補助する。
- (2) 県産木材活性化対策費補助 150万円
県産木材の認知度を高め、利用促進を図るため、林業・木材関係団体が行う県産木材に関する普及事業に対して補助する。
- (3) 県産木材普及促進事業費 113万円
県産木材の利用をPRするため、工務店や建築士等と連携して「かながわ家づくりフェア」等を開催する。

(4) 木造公共施設等整備費補助（国庫） 1,400万円
県産木材の利用促進を図るため、民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。

(5) 優良種苗確保育成事業費 355万円
花粉発生源対策を推進するため、花粉症対策品種の採種園の維持管理を行うとともに、本県が平成30年に品種登録の出願を行った無花粉ヒノキの苗木生産に向けて、無花粉ヒノキの採種園を新たに整備する。

(6) 間伐材搬出促進事業費 3億 557万円
間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みへの補助等を実施する。

(7) 林業担い手対策事業費 6,735万円
林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。

(8) 林道開設事業費 9,266万円
林業経営の効率化と森林の適正な管理を図るため、林道の開設を行う。
<実施地区>宮城野林道（箱根町）ほか1箇所

(9) 林道改良事業費 9億2,622万円
(うち玄倉林道 1億6,586万円☆)
林道の車両通行の安全性を図るため、法面保全、舗装等の局所改良を行うとともに、平成30年1月に法面崩落が発生した玄倉林道（山北町玄倉）の法面保全工事を実施する。
<実施地区>唐沢林道（清川村）ほか31箇所

(10) 林業施設災害復旧費 1億2,450万円
林業関係施設の災害について復旧する。

4 水産業の振興

(1) 漁業管理制度推進事業費 53万円
国が実施する資源管理の対象魚種（マアジ、マイワシなど）について、その漁獲量を報告するため、漁獲データの収集を行う。

- (2) あゆ種苗生産委託事業費 4,532万円
内水面漁業の振興を図るため、河川放流用などのアユの稚魚の生産を行う。
- (3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費 366万円
漁業者による資源管理の取組みを支援するため、資源悪化の著しいシャコやアワビ、東京湾で重要な漁獲対象種であるマアナゴ、タチウオの生息状況などの調査・研究を行う。
- (4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費 420万円
沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼け*した藻場の再生、新しい魚種の稚魚を生産し放流する技術や二枚貝類の増養殖技術の開発などを行う。
※ 海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象
- (5) 資源管理型栽培漁業推進事業費 128万円
稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む「資源管理型栽培漁業」を推進するため、放流した稚魚の一部を獲り残し、次世代の資源増加につなげることができる管理手法の開発等を行う。
- (6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費 117万円
県内水産物の消費促進を図るため、県民ニーズを踏まえ、市場に流通しにくく、あまり利用されていない魚等を原材料とした調理法や加工品の開発を行うとともに、県民に県産水産物の魅力を広めるための広報を行う。
- (7) 県産魚介類販売促進事業費 100万円
県産魚介類の販売促進を図るため、食品スーパー等の小売店や飲食店における県内魚介類の流通・仕入実態を調査・分析し、新たな販売促進の可能性や方法を検討する。
- (8) ムラサキウニ養殖技術開発事業費 440万円☆
磯焼け対策や地域産品の開発による水産業の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発するほか、試食会を開催し、商品化に向けたニーズ調査を行う。
- (9) 漁業就業支援事業費 149万円
若者の新規就業を支援するため、就業セミナーや漁業体験研修、就活者のニーズに係る意識調査等を実施する。

- (10) 水産業協同組合指導費 1,930万円
漁業者の経営安定を図るため、不漁などにより漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。
- (11) 漁場環境保全対策費 145万円
水産資源に重要な藻場などの漁場環境の改善を図るため、ウニなどの食害生物の駆除、海や河川での清掃活動など漁業者等が自主的に行う環境保全活動に対して補助する。
- (12) 水産技術センター試験研究費 4,827万円
水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発などを行うため、水産技術センター（三浦市三崎町）において各種調査・研究を行う。
- (13) 水産業改良普及活動費 115万円
沿岸漁業の生産性の向上や資源管理・栽培漁業の啓発、漁家経営の改善を図るため、漁業者に対して、地域に精通した普及指導員による普及活動を実施する。
- (14) 種苗量産技術開発事業費 660万円
沿岸域の水産資源の増大を図るため、稚魚の生産技術を開発した魚種を対象に、量産技術の開発を行う。
- (15) 水産動物保健対策事業費 68万円
魚類防疫対策の推進のため、県内養殖場を対象にした魚病診断、県内養殖業者を対象にした魚病対策技術に関する講習会及び水産用医薬品の適正使用の指導等を行う。
- (16) 東京湾貧酸素水塊対策研究費 800万円
魚介類の生息や分布に大きな影響を与える貧酸素水塊*の影響を低減し、シャコなどの水産資源の回復を図るため、これまでの貧酸素水塊の動向予測等に加え、底生生物の分析を実施し、その結果に基づいて生息環境ごとの影響を調査する。
※ 春から秋にかけて、海底に堆積したプランクトンなどの有機物をバクテリアが分解する際に酸素が消費されることで、海中の溶存酸素量が極端に低い水域が発生する現象

- ④(17) 漁業無線局送受信所鉄塔塗装等工事費 2,770万円
 漁業無線局が通信用電波の送受信を行うアンテナ線を支えている鉄塔2基の塗装やボルトの傷みが激しいことから、無線業務の円滑な実施のため、塗装等の補修工事を行う。
- (18) 漁港整備事業費 15億7,267万円
 漁港の機能を維持するため、特定漁港漁場整備計画に基づいて県営漁港の整備を実施するとともに、市町が実施する市町営漁港の整備に対して補助する。
 <実施地区> 県営漁港整備 三崎漁港（三浦市）、小田原漁港（小田原市）
 市町営漁港整備 長井漁港（横須賀市）ほか6漁港
- (19) 漁場整備事業費 1億8,043万円☆
 急潮被害対策や漁場形成のため、平成18年度に城ヶ島沖に設置した表層式浮魚礁を更新する。
- (20) 水産業施設災害復旧費 1億4,000万円
 漁港施設等の災害について復旧する。

大規模な災害への対応力の強化

- (1) 農業用施設防災対策事業費（公共事業）（再掲） 1億2,850万円
 農業用施設の被災が、周辺地域へ影響を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行うとともに市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う農道橋の補強等に対して補助する。
 <実施地区> 北下谷地区（愛川町）ほか6地区
- (2) 治山事業費（再掲） 8億3,126万円
 山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行う。
 <実施地区> 足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか25箇所
- (3) 三崎特定漁港漁場整備事業費（公共事業）（漁港整備事業費の一部） 5億5,208万円
 災害時の水産物流拠点としての機能を確保するため、主要な輸送施設において防災情報板等の整備や老朽化に伴う施設の機能保全工事を行う。
 <実施地区> 三浦市三崎

(4) 小田原特定漁港漁場整備事業費（公共事業）（漁港整備事業費の一部）

4億4,253万円

水産業の振興や防災機能の向上を図るため、小田原漁港区域においては、平成31年11月の西側エリア供用開始に向けた施設整備や、水産資源創出と防災機能を有した海岸保全施設の施設整備を行う。

<実施地区>小田原市早川

4 参考資料

(1) 地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策計画に基づく取組みを推進し、化石燃料に依存したエネルギー多消費型の社会から、地球環境の負荷が少ない低炭素社会への転換のため、事業者及び県民の自主的な地球温暖化対策を促進するとともに、地球温暖化の影響への適応を図る。

区 分		平成 31 年度の主な事業と予算額	
部門別の二酸化炭素削減対策	1 産業部門 2,492万円	○事業活動における対策等 ・地球温暖化対策推進条例施行費（一部） 534万円〔環境農政局〕 県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。 ・中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 927万円〔環境農政局〕 県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組みを支援するため、中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。	2,492万円
	2 業務部門 2,500万円	○建築物の省エネルギー化 ・ZEB導入費補助 2,500万円〔産業労働局〕 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業に対して補助する。	2,500万円
	3 家庭部門 9,584万円	○低炭素型のライフスタイルの促進 ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 114万円〔環境農政局〕 地球環境保全に向け県民のライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10（てん）宣言」の普及を図るとともに、地球温暖化対策に係る情報発信を実施する。	114万円
		○住宅の省エネルギー化等 ・家庭向け省エネルギー行動促進事業費 470万円〔環境農政局〕 県民の省エネルギーの意識を高め具体的な行動を促すよう、民間事業者と連携した普及啓発を実施するとともに、既存住宅の省エネルギー性能の向上を図るため、省エネリフォーム等の促進に向けた事業を実施する。 ・一部 ^新 エネルギー自立型住宅促進事業費補助 9,000万円〔産業労働局〕 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助する。また、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修に対して補助するとともに、新たに都市部狭小地に対応した住宅であるZEH Orientedに対して補助する。	9,470万円
	4 運輸部門 1億456万円	○環境負荷の少ない自動車等の利用促進 ・燃料電池自動車導入費補助 5,900万円〔産業労働局〕 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。 ・水素ステーション整備費補助 3,500万円〔産業労働局〕 FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。	1億456万円
5 廃棄物部門 1,927万円	○廃棄物の排出抑制等の推進 ・廃棄物総合対策推進事業費 805万円〔環境農政局〕 循環型社会の実現に向けた取組みを県民・事業者・市町村とともに進める。また、3R（排出抑制：リデュース、再使用：リユース、再生利用：リサイクル）の取組みの普及や広域的な課題に対応した取組みを行う。 ・循環型社会づくり推進事業費 322万円〔環境農政局〕 循環型社会づくり計画の計画目標の達成に向け、施策の柱である「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、食品廃棄物の削減に向けた普及啓発や廃プラスチック類等の資源循環の推進に係る講習会等を実施する。	1,927万円	
部門横断的な二酸化炭素削減対策	6 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進 3億2,239万円	○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入拡大 ・自家消費型太陽光発電等導入費補助 7,950万円〔産業労働局〕 固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。 ・一部 ^新 太陽光発電等普及啓発事業費 3,369万円〔産業労働局〕 太陽光発電の導入拡大を図るため、太陽光発電のメリットや導入促進に向けた県の取組みを広くPRするフェアを家電量販店やホームセンター等で開催するとともに、法人に太陽光発電の導入を呼びかけるため、新聞広告の掲載やセミナーを開催する。	1億3,548万円
		○安定した分散型電源の導入拡大 ・蓄電池導入費補助 1億5,600万円〔産業労働局〕 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用するため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。 ・ ^新 EV活用自家消費システム導入費補助 1,000万円〔産業労働局〕 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電電を行うV2H設備の導入に対して補助する。	1億8,690万円

部門横断的な炭素削減対策	7 環境・エネルギー産業の振興 159万円	○エネルギー関連産業への参入促進等 159万円 ・スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 159万円〔産業労働局〕 エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	159万円
	8 低炭素型のまちづくり 800万円	○地域における効率的なエネルギー利用の促進 800万円 ・地域電力供給システム整備事業費補助 800万円〔産業労働局〕 電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業に対して補助する。	800万円
吸二酸化炭素対策	9 森林等の整備・保全 3億3,668万円	○県産木材等の有効活用 3億3,668万円 ・間伐材の搬出支援 3億464万円〔環境農政局〕 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	3億3,668万円
ガスの対策	10 フロン類対策 29万円	○フロン排出抑制法等の適正運用の推進 29万円 ・フロン類充填回収事業者等への指導 29万円〔環境農政局〕 フロン類について、法律に基づき、充填回収事業者等の登録事務や立入検査の実施等の指導を行う。	29万円
温暖化対策を支える取組み	11 地球温暖化対策教育 747万円	○学校教育等における環境教育の推進 747万円 ・環境学習推進事業費 635万円〔環境農政局〕 環境教育を支援するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専門家を学校に派遣するほか、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援を実施する。	747万円
	12 広域連携・国際環境協力 3億317万円	○近隣自治体等と連携した温暖化対策や国際環境協力の推進 3億317万円 ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 170万円〔環境農政局〕 九都県市が連携して、節電及び地球温暖化防止キャンペーンなどの普及啓発事業や環境分野における国際協力事業を実施する。 ・（公財）地球環境戦略研究機関補助金 8,645万円〔環境農政局〕	3億317万円
13 適応策 1億2,431万円		○普及啓発等 158万円 ・ （新） 気候変動適応推進費 158万円〔環境農政局〕 気候変動の影響等に関する情報の収集等を実施する。また、本県における気候変動の影響や適応の取組みについて、県民や事業者等の関心や理解を深めるための普及啓発等を実施する。	158万円
		○農業・林業・水産業 750万円 ・地球温暖化適応策調査研究費 229万円〔環境農政局〕 気候変動に伴う環境の変化に対応し、本県の農業や漁業の経営に与える影響を最小限に抑えるための適応策について、調査研究や技術開発を実施する。	750万円
		○水環境・水資源 800万円 ・東京湾貧酸素水塊対策研究費 800万円〔環境農政局〕 魚介類の生息や分布に大きな影響を与える貧酸素水塊の影響を低減し、シャコなどの水産資源の回復を図るため、これまでの貧酸素水塊の動向予測等に加え、底生生物の分析を実施し、その結果に基づいて生息環境ごとの影響を調査する。	800万円
		○健康 724万円 ・環境監視システム維持運営費 724万円〔環境農政局〕 大気環境測定局で収集したデータにより環境汚染の状況を常時把握するとともに、光化学スモッグ注意報発令等の緊急時措置を行うために設置している24時間稼働のシステムの運営等を行う。	724万円
		○都市生活 9,997万円 ・相模川流域下水道管理事業費（維持管理費） 7,000万円〔県土整備局〕 雨天時増水対策実行計画の見直しを行うため、市町が行う調査等に対し負担金を交付し、実現可能な計画へ見直しに取り組む。 ・交通信号機改良費（補助事業） 2,997万円〔警察本部〕 災害が発生した場合においても安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機電源付加装置等を整備する。	9,997万円
計			13億7,353万円
14 県の率先実行 22億7,805万円		○全庁的な取組み 8,383万円 ・省エネルギー対策推進事業費 210万円 県有施設の省エネ対策の向上を図るため、運用手順書等をもとに、訪問支援等を行う。 ・低燃費車両の導入 1,908万円 電気自動車や燃料電池自動車のリースもしくは購入を行う。	8,383万円
		○各エネルギー管理者が行う主な取組み 21億9,422万円 ・【知事部局】相模川流域下水道事業費等 15億7,390万円〔県土整備局〕 高効率の脱水機の導入などにより、消費電力を抑制する。 ・【企業庁】浄水場のポンプ所施設の空調設備を省エネ型設備に更新 4,322万円 ・【警察本部】信号機のLEDへの転換（車両用1,626灯程度、歩行者用1,880灯程度）5億209万円	21億9,422万円
計			22億7,805万円
合 計			36億5,158万円

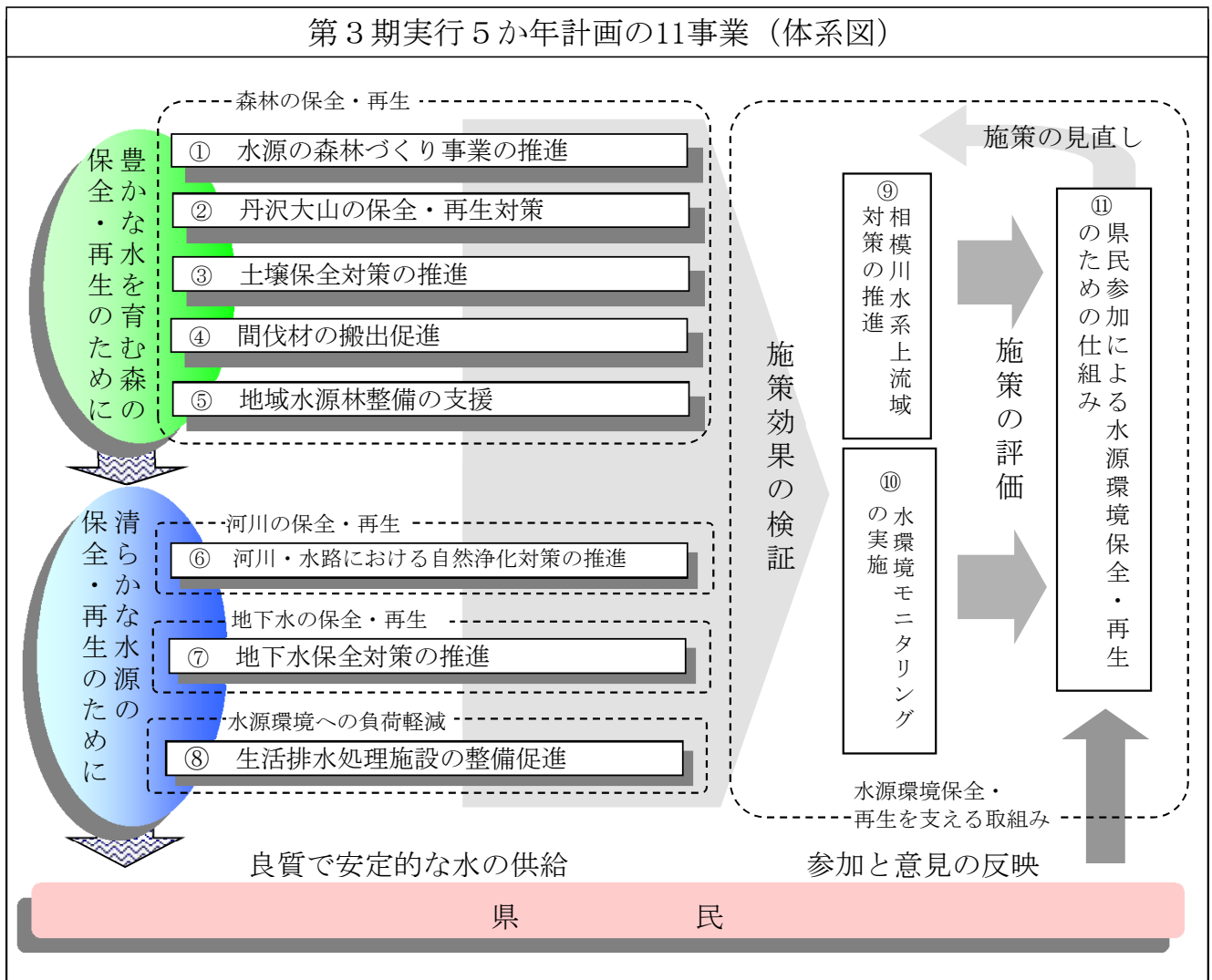
(2) 循環型社会づくりの推進

循環型社会づくり計画に基づき、廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策を推進する。

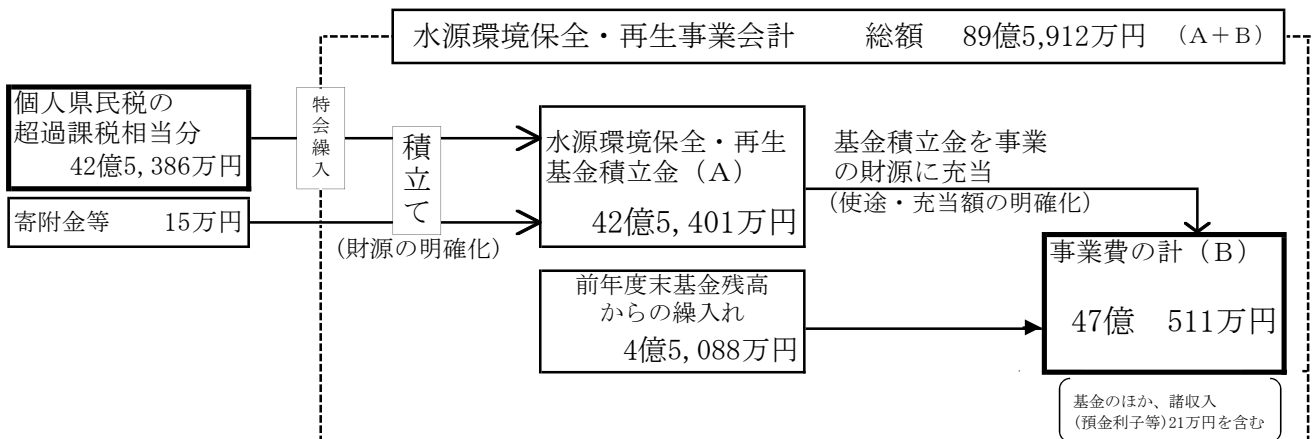
平成31年度の主な事業	予算額
I 資源循環の推進 廃棄物の排出そのものをできる限り減らすため、不要となったものでも使えるものはできるだけ繰り返し使い、繰り返し使えないものは資源として活用する3R（排出抑制：リデュース、再使用：リユース、再生利用：リサイクル）の一層の推進に取り組む。 また、地球温暖化対策が喫緊の課題であることから、温室効果ガスの排出を抑制するため、3Rを推進するとともに、廃棄物エネルギーの有効利用を促進する。	116億3,698万円
1 一般廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の推進 ・廃棄物総合対策推進事業費（一部） 677万円〔環境農政局〕 ・循環型社会づくり推進事業費 322万円〔環境農政局〕 ・かながわの食育推進事業費（一部） 281万円〔健康医療局〕	1億1,280万円
2 産業廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の推進 ・畜産環境保全推進事業費（一部） 208万円〔環境農政局〕 ・県有施設長寿命化対策費（一部） 8億9,434万円〔総務局〕 ・トータルリモデル事業費（公共事業） 4,990万円〔県土整備局〕 ・鶴見高校耐震補強工事ほか 69億5,846万円〔教育局〕	114億9,444万円
3 人材の育成と広域連携の推進等 ・環境学習推進事業費（一部） 611万円〔環境農政局〕 ・消費者教育強化事業費（一部） 480万円〔くらし安全防災局〕	2,973万円
II 適正処理の推進 廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者及び処理業者への指導や県民、事業者及び市町村等と連携・協力した不法投棄・不適正保管対策を推進する。	21億 460万円
1 廃棄物の適正処理の推進 ・産業廃棄物最終処分場維持管理費 1億5,158万円〔環境農政局〕 ・産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 7億4,810万円〔環境農政局〕	9億 658万円
2 PCB廃棄物の確実な処理 ・県有施設PCB廃棄物等処理費 3億5,203万円〔環境農政局〕 ・教育施設PCB廃棄物等処理費 4億8,618万円〔教育局〕	9億 54万円
3 不法投棄・不適正保管の未然防止対策の推進 ・不法投棄対策等推進費 932万円〔環境農政局〕 ・河川修繕費（単独事業）（一部） 3,940万円〔県土整備局〕	9,384万円
4 海岸美化等の推進 ・海岸漂着物等対策事業費（一部） 1億2,184万円〔環境農政局〕 ・海岸漂着物等対策事業費補助（市町村） 7,651万円〔環境農政局〕	2億 363万円
合 計	137億4,159万円

(3) 水源環境保全・再生への取組み（水源環境保全・再生事業会計）

- 水源環境保全・再生の取組みを効果的かつ着実に推進するため策定した第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画に基づき、11の特別対策事業を推進する。
- これらの事業については、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）等を財源とする。
- 事業の財源とその使途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。



○ 事業費及び資金の流れの概要



平成31年度の事業		予算額
1 豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		31億9,397万円
①水源の森林づくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林確保事業費 1億2,498万円 ・水源林整備事業費 8億7,700万円 ・水源林づくり事務費 4,543万円 ・水源林長期施業受委託事業費 5億9,998万円 ・林業担い手対策事業費 6,735万円 	17億1,475万円
②丹沢大山の保全・再生対策	<ul style="list-style-type: none"> ・丹沢大山保全・再生対策事業費 2億6,097万円 	2億6,097万円
③土壌保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林基盤整備事業費 7,721万円 ・高標高域自然林土壌保全対策事業費 1億3,147万円 ・中標高域土壌保全対策事業費 750万円 ・高標高域人工林土壌保全対策事業費 4,168万円 	2億5,787万円
④間伐材の搬出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材搬出促進事業費 3億 464万円 ・間伐材搬出促進事業事務費 93万円 	3億 557万円
⑤地域水源林整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地域水源林整備） 6億4,980万円 ・高齢級間伐促進事業費 500万円 	6億5,480万円
2 清らかな水源の保全・再生への取組み		11億1,433万円
⑥河川・水路における自然浄化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（河川・水路整備） 3億3,600万円 	3億3,600万円
⑦地下水保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地下水保全対策） 7,060万円 	7,060万円
⑧生活排水処理施設の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（生活排水処理施設整備） 7億 773万円 	7億 773万円
3 水源環境保全・再生を支える取組み		3億9,680万円
⑨相模川水系上流域対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備共同事業費 2,000万円 ・生活排水対策共同事業費 1,918万円 	3,918万円
⑩水環境モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・水源環境調査費 1億3,341万円 ・森林環境調査費 1億4,317万円 ・水源環境人工林調査事業費 3,575万円 	3億1,234万円
⑪県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議等運営費 3,526万円 ・市民事業等支援費 1,000万円 	4,526万円

合 計 47億 511万円

(4) 農林水産業の活性化

農林水産業の活性化を図り、新鮮で安全・安心な食料を将来にわたって県民に安定的に提供するため、生産基盤となる農地の集積や施設整備の推進、トップ経営体や担い手の育成・確保、県産農林水産物のブランド力向上などに取り組む。

平成31年度の主な事業		予算額
1 農業の活性化		14億4,655万円
① 農地集積推進事業費	リタイヤが見込まれる高齢農業者等から、営農意欲の高い認定農業者等へ、農地を集積することで、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助するとともに、同機構に農地を貸し出した者へ協力金を交付する市町に対して補助する。	6,142万円
② 都市農業推進事業費	生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。	1,500万円
③ ほ場や農道の整備推進	農地拡大による生産性の向上や農作物の流通の改善等を図るため、南足柄市内山地区のほ場（田んぼや畑などの耕地）や広域農道小田原湯河原線など3路線の農道を整備する。	10億4,007万円
④ トップ経営体育成支援事業費	販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。	3,100万円
⑤ 女性農業者の経営参画支援	女性農業者の経営参画を促進するため、農業経営の発展に資する研修を実施するほか、女性のアイデアを活かした新商品開発等に対して補助する。	713万円
⑥ 若手農業者等の確保・育成	次世代を担う農業者を志す者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付するとともに、経営感覚に優れた中核的な農業者を育成するため、技術支援や経営改善指導等を行う。	1億8,302万円
⑦ 団地再生と地域農業支援	担い手の高齢化による労働力不足や耕作放棄地の発生等に対応するため、団地住民が参画する農作業受託組織の設立に向けて、農作業の研修等を行う。	443万円
⑧ G A Pの取組みや認証取得の推進	G A Pの取組みの高度化や拡大を図るため、G A Pに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、認証を取得する際の審査費用等に対して補助する。	778万円
⑨ 県産品ブランド推進事業諸費	県産農水産品のブランド力の強化を図るため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、観光業界等と連携したイベントの開催等を行う協議会に対して負担金を支出するほか、生産者と小売事業者等とのマッチングを行う商談会を実施する。	616万円
⑩ 地産地消等を推進するための技術開発	地産地消等を推進するため、「湘南ポモロン」（県育成トマト品種）の機能性表示による付加価値の向上を目指した栽培試験等を行うとともに、I C T（情報通信技術）を活用し、トマトなどの高品質で安定した生産技術の開発を行う。	786万円
⑪ 6次産業化支援体制整備事業費	生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、6次産業化を目指す生産者の相談対応等を行う神奈川県6次産業化サポートセンターを運営する。	1,662万円
⑫ 畜産業における経営基盤の強化	生産性や収益性の向上による経営基盤の強化を図るため、多産系改良型種豚の開発や新技術を用いた効率的な後継牛確保対策に取り組む。	1,081万円
⑬ 畜産物の出口戦略の推進	県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力の強化に向けた取組みなど、県産畜産物の出口戦略を推進する。	516万円
○その他 家畜伝染病予防事業費など		5,004万円

平成31年度の主な事業		予算額
2 林業の活性化		3億8,903万円
⑭ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。		3億 464万円
⑮ 木造公共施設等整備費補助 県産木材の利用促進を図るため、民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。		1,400万円
⑯ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。		6,735万円
⑰ かながわ認証木材活用促進事業費補助 県産木材の安定供給を図るため、かながわ森林・林材業活性化協議会が行う県産木材の認証管理事業に対して補助する。		190万円
○その他 県産木材普及促進事業費		113万円
3 水産業の活性化		5億2,236万円
⑱ 小田原特定漁港漁場整備事業費 水産業の振興や防災機能の向上を図るため、小田原漁港区域においては、平成31年11月の西側エリア供用開始に向けた施設整備や、水産資源創出と防災機能を有した海岸保全施設の施設整備を行う。		4億4,253万円
⑲ 漁業就業の支援 若者の新規就業を支援するため、就業セミナーや漁業体験研修、求職者のニーズに係る意識調査等を実施する。		149万円
⑳ 県産野菜を活用したムラサキウニ養殖の技術開発 磯焼け対策や地域産品の開発による水産業の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発するほか、試食会を開催し、商品化に向けたニーズ調査を行う。		440万円
㉑ 東京湾における貧酸素水塊に対する取組み 魚介類の生息や分布に大きな影響を与える貧酸素水塊の影響を低減し、シャコなどの水産資源の回復を図るため、これまでの貧酸素水塊の動向予測等に加え、底生生物の分析を実施し、その結果に基づいて生息環境ごとの影響を調査する。		800万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		6,593万円

合 計 23億5,794万円